

運用報告書 (全体版)

第26期<決算日2020年2月3日>

財形株投(一般財形30)(財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの組入上限比率	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンドの組入上限比率	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの組入上限比率	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投(一般財形30)」は、2020年2月3日に第26期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

財形株投(一般財形30)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
22期(2016年2月1日)	9,182	5	0.1	17,865.23	1.7	27.4	1.2	63.5	70
23期(2017年2月1日)	9,292	5	1.3	19,148.08	7.2	25.8	1.0	42.3	72
24期(2018年2月1日)	9,711	5	4.6	23,486.11	22.7	25.7	1.4	50.2	75
25期(2019年2月4日)	9,351	5	△3.7	20,883.77	△11.1	26.1	1.5	39.1	92
26期(2020年2月3日)	9,495	5	1.6	22,971.94	10.0	25.2	1.6	50.1	113

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首)	円	%	円	%	%	%	%
2019年2月4日	9,351	-	20,883.77	-	26.1	1.5	39.1
2月末	9,403	0.6	21,385.16	2.4	26.0	1.3	46.0
3月末	9,391	0.4	21,205.81	1.5	24.9	2.0	43.1
4月末	9,507	1.7	22,258.73	6.6	26.4	1.1	41.8
5月末	9,299	△0.6	20,601.19	△1.4	25.2	0.9	43.8
6月末	9,372	0.2	21,275.92	1.9	24.8	1.8	48.5
7月末	9,387	0.4	21,521.53	3.1	25.5	1.2	46.1
8月末	9,282	△0.7	20,704.37	△0.9	25.3	1.2	43.0
9月末	9,410	0.6	21,755.84	4.2	25.2	0.9	41.7
10月末	9,531	1.9	22,927.04	9.8	25.8	1.7	41.5
11月末	9,560	2.2	23,293.91	11.5	26.1	1.2	40.2
12月末	9,591	2.6	23,656.62	13.3	23.8	1.8	40.0
2020年1月末	9,529	1.9	23,205.18	11.1	25.4	1.6	50.0
(期末)							
2020年2月3日	9,500	1.6	22,971.94	10.0	25.2	1.6	50.1

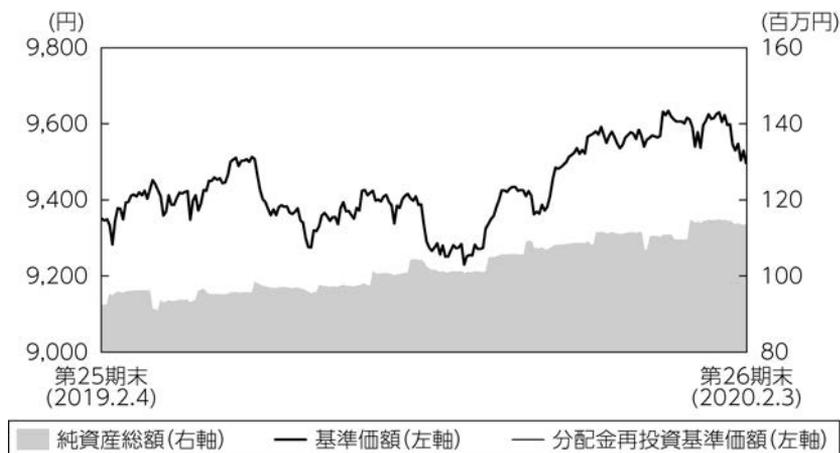
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

基準価額等の推移



第26期首 : 9,351円
第26期末 : 9,495円
(既払分配金5円)
騰落率 : 1.6%
(分配金再投資ベース)

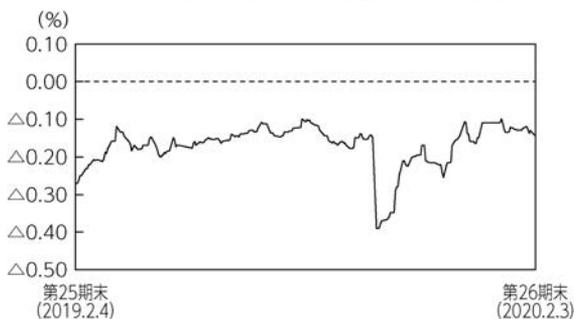
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

運用にあたっては、内外の公社債を中心に投資して安定した収益の確保を目指した運用を行う財形公社債マザーファンドと、日経平均株価との連動を目指した運用を行うインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。そのため、公社債価格および日経平均株価の変動が基準価額の変動要因となりました。

投資環境

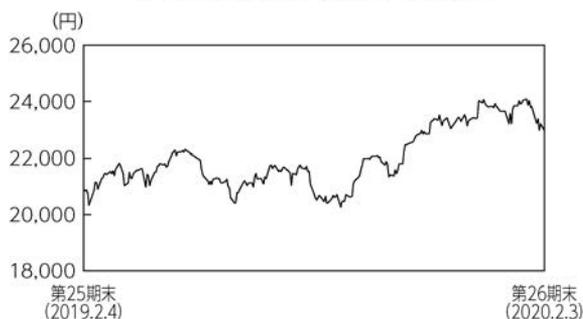
<国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移>



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策で、マイナス金利政策を維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回りおよび無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度の公社債利回りは小幅なマイナスからゼロ%程度で推移しました。

<日経平均株価（225）の推移>



国内株式市場は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、10月中旬以降は米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。期末にかけては、新型肺炎の感染拡大による経済への悪影響が警戒され下落しましたが、前期末比で上昇となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

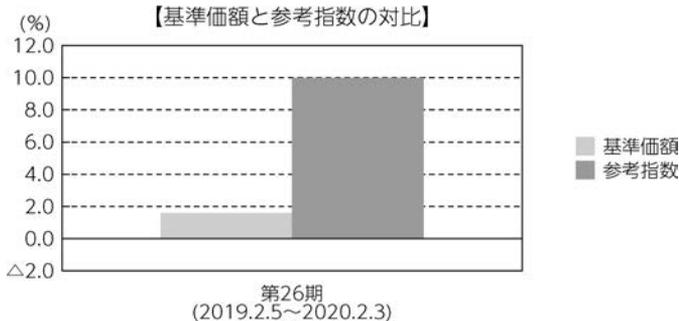
主としてわが国の公社債への投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち200銘柄以上に投資を行います。期末時点では日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年2月5日 ～2020年2月3日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	-円
当期の収益以外	5円
翌期繰越分配対象額	2,171円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

引き続き公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	(2019年2月5日 ～2020年2月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	148円	1.572%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,436円です。
(投信会社)	(34)	(0.358)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(107)	(1.138)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.076)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	148	1.573	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

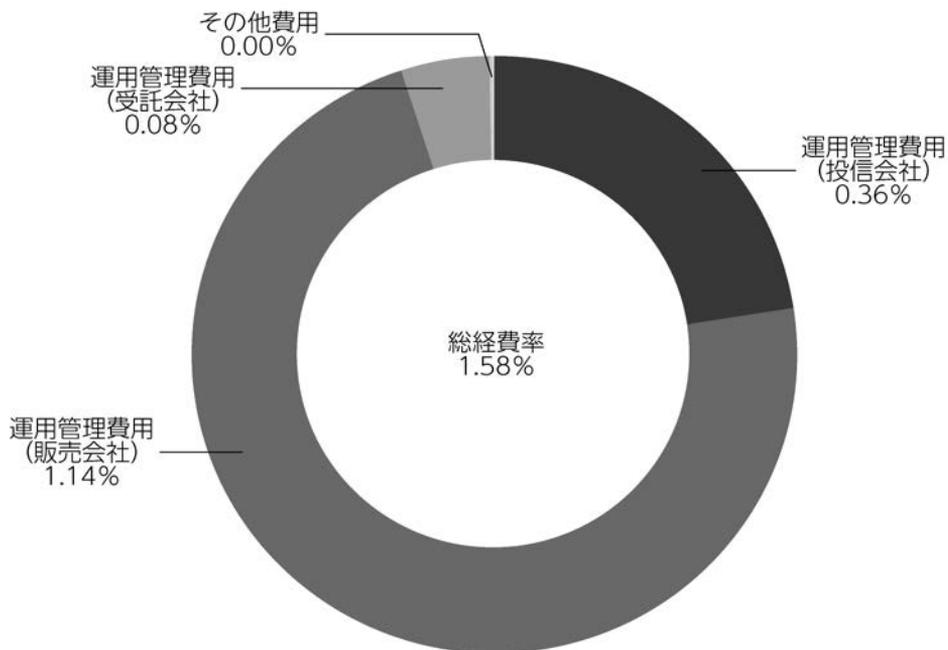
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
財形公社債マザーファンド	18,112	21,000	5,339	6,190
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	1,828	5,150	1,238	3,470

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,923,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,606,924千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

【財形株投(一般財形30)における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	0.300千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.300千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	123	32	26.2	-	-	-

平均保有割合 27.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 409	百万円 118	% 28.9	百万円 2,514	百万円 7	% 0.3
株 式 先 物 取 引	4,988	4,988	100.0	5,035	5,035	100.0

平均保有割合 0.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.666200	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	53,561	66,334	76,901
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	9,829	10,418	30,413

<補足情報>

■財形公社債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、財形公社債マザーファンド（234,967,177口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年2月3日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	200,000	201,141	73.8	51.8	—	11.0	62.8
合 計	200,000	201,141	73.8	51.8	—	11.0	62.8

(注1) 組入比率は、2020年2月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年2月3日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
336回 大阪府公募公債	1.4600	20,000	20,043	2020/03/30
27年度1回 埼玉県彩の国みらい債	0.1600	11,000	10,998	2020/06/10
27年度1回 札幌市公募公債 5年	0.1600	20,000	20,012	2020/06/19
22年度11回 愛知県公募公債 10年	0.9320	14,000	14,094	2020/10/29
27年度1回 とちぎ未来債	0.1200	35,000	34,951	2020/12/02
474回 名古屋市公募公債 10年	1.3100	70,000	71,028	2021/03/19
28年度13回 京都府公募公債	0.0200	30,000	30,012	2022/03/17
合 計	—	200,000	201,141	—

■投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	76,901	67.4
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	30,413	26.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,839	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	114,155	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	114,155,173円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,839,682
財形公社債マザーファンド(評価額)	76,901,508
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	30,413,983
(B) 負 債	923,774
未 払 収 益 分 配 金	59,625
未 払 信 託 報 酬	863,258
そ の 他 未 払 費 用	891
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	113,231,399
元 本	119,250,979
次 期 繰 越 損 益 金	△6,019,580
(D) 受 益 権 総 口 数	119,250,979口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,495円

(注) 期首における元本額は98,854,890円、当期中における追加設定元本額は44,884,903円、同解約元本額は24,488,814円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月5日 至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,732円
受 取 利 息	253
支 払 利 息	△3,985
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,972,315
売 買 益	3,193,977
売 買 損	△221,662
(C) 信 託 報 酬 等	△1,617,757
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,350,826
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,055,815
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△9,366,596
(配 当 等 相 当 額)	(21,689,577)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,056,173)
(G) 合 計(D+E+F)	△5,959,955
(H) 収 益 分 配 金	△59,625
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△6,019,580
追 加 信 託 差 損 益 金	△9,366,596
(配 当 等 相 当 額)	(21,689,577)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,056,173)
分 配 準 備 積 立 金	4,208,159
繰 越 損 益 金	△861,143

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	21,689,577
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,267,784
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,957,361
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,176.70
(g) 分 配 金	59,625
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド 運用報告書

第18期 (決算日 2020年1月14日)

(計算期間 2019年1月15日～2020年1月14日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(ベンチマーク) 円	期中騰落率			
14期 (2016年1月14日)	20,254	4.5	17,240.95	2.6	95.3	4.6	22,128
15期 (2017年1月14日)	23,096	14.0	19,287.28	11.9	93.6	6.1	19,333
16期 (2018年1月14日)	28,842	24.9	23,653.82	22.6	93.9	6.0	17,655
17期 (2019年1月14日)	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2	13,491
18期 (2020年1月14日)	30,531	20.5	24,025.17	18.0	93.2	6.7	13,595

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

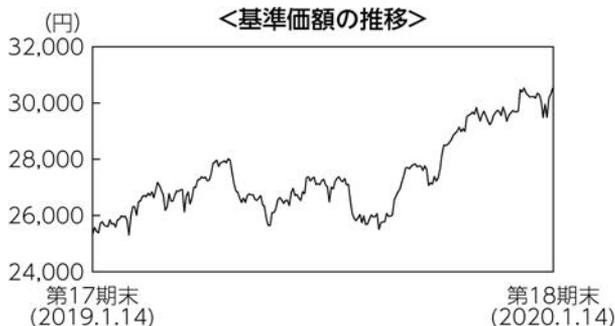
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2019年 1 月 14 日	25,333	—	20,359.70	—	93.7	6.2
1 月 末	25,851	2.0	20,773.49	2.0	94.3	5.6
2 月 末	26,633	5.1	21,385.16	5.0	95.3	4.6
3 月 末	26,628	5.1	21,205.81	4.2	92.7	7.3
4 月 末	27,961	10.4	22,258.73	9.3	95.9	4.0
5 月 末	25,886	2.2	20,601.19	1.2	96.5	3.4
6 月 末	26,775	5.7	21,275.92	4.5	93.0	6.8
7 月 末	27,088	6.9	21,521.53	5.7	95.3	4.6
8 月 末	26,076	2.9	20,704.37	1.7	95.3	4.6
9 月 末	27,601	9.0	21,755.84	6.9	96.5	3.3
10 月 末	29,087	14.8	22,927.04	12.6	93.4	6.2
11 月 末	29,553	16.7	23,293.91	14.4	95.5	4.5
12 月 末	30,064	18.7	23,656.62	16.2	93.0	6.9
(期 末)						
2020年 1 月 14 日	30,531	20.5	24,025.17	18.0	93.2	6.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年1月15日から2020年1月14日まで）

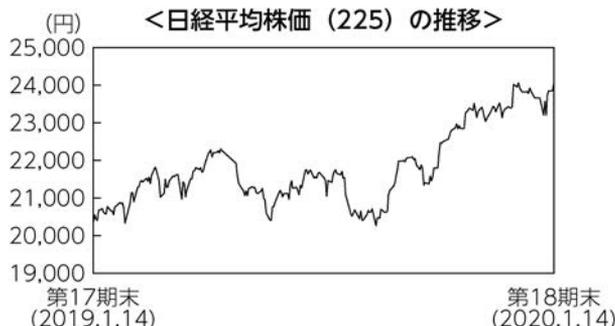


基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で20.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価との連動を目指した運用を行うため、日経平均株価の上昇、下落が、基準価額の主な変動要因となりました。



投資環境

国内株式市場は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の行方を睨み、方向感の定まらない展開となりましたが、10月中旬以降は米中貿易協議への進展期待から上昇傾向となりました。2020年に入ると、中東情勢の悪化懸念などから一時下落する場面もありましたが、前期末比で上昇となりました。

ポートフォリオについて

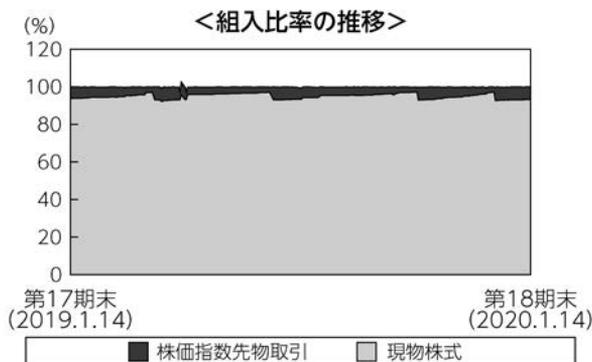
日経平均株価に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、日経平均株価に採用されている225銘柄のうち200銘柄以上に投資を行います。現在は日経平均株価との連動性を維持する観点から、指数に採用されている225銘柄全てに投資しています。また、現物株式と株価指数先物取引を合計した実質の株式組入比率は、期を通じて高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で18.0%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.5%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。



※比率は、純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は27,415円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年1月15日から2020年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		103.2 (245.8)	409,112 (-)	779.7	2,514,468

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,988	5,042	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,923,581千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,662,127千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年1月15日から2020年1月14日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 409	百万円 118	% 28.9	百万円 2,514	百万円 7	% 0.3
株 式 先 物 取 引	4,988	4,988	100.0	5,042	5,042	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.6662	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	149千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	149千円
(B)/(A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		末 株数	評価額
	株数	株数	株数		
	千株	千株		千円	
水産・農林業 (0.1%)					
日本水産	23	19		11,894	
マルハニチロ	2.3	1.9		5,242	
鉱業 (0.1%)					
国際石油開発帝石	9.2	7.6		8,778	
建設業 (2.3%)					
コムシスホールディングス	23	19		60,705	
大成建設	4.6	3.8		17,423	
大林組	23	19		23,389	
清水建設	23	19		21,546	
長谷工コーポレーション	4.6	3.8		5,608	
鹿島建設	11.5	9.5		13,509	
大和ハウス工業	23	19		65,474	
積水ハウス	23	19		45,438	
日揮ホールディングス	23	19		32,414	
千代田化工建設	23	-		-	
食料品 (3.9%)					
日清製粉グループ本社	23	19		35,853	
明治ホールディングス	4.6	3.8		28,766	
日本ハム	11.5	9.5		44,460	
サッポロホールディングス	4.6	3.8		10,077	
アサヒグループホールディングス	23	19		94,487	
キリンホールディングス	23	19		46,483	
宝ホールディングス	23	19		19,076	
キッコーマン	23	19		103,170	
味の素	23	19		34,589	
ニチレイ	11.5	9.5		25,137	
日本たばこ産業	23	19		46,151	
繊維製品 (0.2%)					
東洋紡	2.3	1.9		2,998	
ユニチカ	2.3	1.9		666	
帝人	4.6	3.8		7,736	
東レ	23	19		14,215	
パルプ・紙 (0.1%)					
王子ホールディングス	23	19		11,172	

銘柄	期首(前期末)	当期		末 株数	評価額
	株数	株数	株数		
	千株	千株		千円	
日本製紙	2.3	1.9		3,497	
化学 (8.1%)					
クラレ	23	19		24,947	
旭化成	23	19		22,809	
昭和電工	2.3	1.9		5,249	
住友化学	23	19		9,215	
日産化学	23	19		89,870	
東ソー	11.5	9.5		15,941	
トクヤマ	4.6	3.8		10,735	
デンカ	4.6	3.8		11,989	
信越化学工業	23	19		234,935	
三井化学	4.6	3.8		9,994	
三菱ケミカルホールディングス	11.5	9.5		7,766	
宇部興産	2.3	1.9		4,425	
日本化薬	23	19		25,669	
花王	23	19		173,489	
D I C	2.3	1.9		5,738	
富士フイルムホールディングス	23	19		110,048	
資生堂	23	19		151,297	
日東電工	23	19		118,180	
医薬品 (8.4%)					
協和キリン	23	19		50,597	
武田薬品工業	23	19		83,752	
アステラス製薬	115	95		180,072	
大日本住友製薬	23	19		41,154	
塩野義製薬	23	19		131,632	
中外製薬	23	19		198,550	
エーザイ	23	19		154,014	
第一三共	23	19		136,800	
大塚ホールディングス	23	19		94,012	
石油・石炭製品 (0.3%)					
昭和シェル石油	23	-		-	
出光興産	-	7.6		22,480	
J X T Gホールディングス	23	19		9,365	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	11.5	9.5	19,465
ブリヂストン	23	19	75,810
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	4.6	3.8	14,706
日本板硝子	2.3	1.9	1,282
日本電気硝子	6.9	5.7	13,406
住友大阪セメント	2.3	1.9	8,797
太平洋セメント	2.3	1.9	5,766
東海カーボン	23	19	19,684
T O T O	11.5	9.5	45,410
日本碍子	23	19	37,715
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	2.3	1.9	3,192
神戸製鋼所	2.3	1.9	1,100
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.3	1.9	2,821
大平洋金属	2.3	1.9	4,905
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	23	19	4,256
三井金属鉱業	2.3	1.9	5,529
東邦亜鉛	2.3	1.9	3,946
三菱マテリアル	2.3	1.9	5,568
住友金属鉱山	11.5	9.5	33,848
DOWAホールディングス	4.6	3.8	15,941
古河電気工業	2.3	1.9	5,228
住友電気工業	23	19	31,103
フジクラ	23	19	8,474
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	2.3	1.9	3,617
東洋製鋼グループホールディングス	23	19	36,879
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	4.6	3.8	8,246
オークマ	4.6	3.8	21,052
アマダホールディングス	23	19	23,959
小松製作所	23	19	50,198
住友重機械工業	4.6	3.8	11,932
日立建機	23	19	63,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	23	19	32,718
荏原製作所	4.6	3.8	12,863
ダイキン工業	23	19	296,020
日本精工	23	19	19,532
N T N	23	19	6,517
ジェイテクト	23	19	24,415
日立造船	4.6	3.8	1,558
三菱重工業	2.3	1.9	8,170
I H I	2.3	1.9	5,491
電気機器 (20.7%)			
日清紡ホールディングス	23	19	19,893
コニカミノルタ	23	19	13,604
ミネベアミツミ	23	19	45,695
日立製作所	4.6	3.8	17,430
三菱電機	23	19	29,117
富士電機	4.6	3.8	12,654
安川電機	23	19	85,025
オムロン	—	19	124,260
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.6	3.8	9,120
日本電気	2.3	1.9	9,652
富士通	2.3	1.9	21,365
沖電気工業	2.3	1.9	2,827
セイコーエプソン	46	38	61,978
パナソニック	23	19	20,111
ソニー	23	19	152,684
T D K	23	19	239,210
アルプスアルパイン	23	19	48,735
パイオニア	23	—	—
横河電機	23	19	38,836
アドバンテスト	46	38	240,540
カシオ計算機	23	19	43,567
ファナック	23	19	397,385
京セラ	46	38	293,398
太陽誘電	23	19	68,590
S C R E E Nホールディングス	4.6	3.8	30,970
キャノン	34.5	28.5	87,751
リコー	23	19	24,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	23	19	480,700
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	23	19	92,815
三井E & Sホールディングス	2.3	1.9	1,803
川崎重工業	2.3	1.9	4,569
日産自動車	23	19	11,742
いすゞ自動車	11.5	9.5	11,808
トヨタ自動車	23	19	147,041
日野自動車	23	19	21,831
三菱自動車工業	2.3	1.9	858
マツダ	4.6	3.8	3,644
本田技研工業	46	38	116,812
スズキ	23	19	88,103
S U B A R U	23	19	50,863
ヤマハ発動機	23	19	40,451
精密機器 (3.7%)			
テルモ	46	76	298,832
ニコン	23	19	26,353
オリンパス	23	76	131,746
シチズン時計	23	19	11,039
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	—	19	127,205
凸版印刷	11.5	9.5	21,166
大日本印刷	11.5	9.5	28,281
ヤマハ	23	19	116,850
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2.3	1.9	826
中部電力	2.3	1.9	2,753
関西電力	2.3	1.9	2,336
東京瓦斯	4.6	3.8	9,811
大阪瓦斯	4.6	3.8	7,527
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	4.6	3.8	15,105
東急	11.5	9.5	18,724
小田急電鉄	11.5	9.5	24,215
京王電鉄	4.6	3.8	24,890
京成電鉄	11.5	9.5	41,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	2.3	1.9	18,920
西日本旅客鉄道	2.3	1.9	17,964
東海旅客鉄道	2.3	1.9	41,695
日本通運	2.3	1.9	12,103
ヤマトホールディングス	23	19	35,359
海運業 (0.1%)			
日本郵船	2.3	1.9	3,670
商船三井	2.3	1.9	5,582
川崎汽船	2.3	1.9	3,216
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	2.3	1.9	6,821
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	11.5	9.5	26,638
情報・通信業 (10.5%)			
Zホールディングス	9.2	7.6	3,572
トレンドマイクロ	23	19	108,490
スカパーJ S A Tホールディングス	2.3	1.9	904
日本電信電話	4.6	7.6	21,219
K D D I	138	114	374,262
N T T ドコモ	2.3	1.9	5,909
東宝	2.3	1.9	8,645
エヌ・ティ・ティ・データ	115	95	146,870
コナミホールディングス	23	19	84,740
ソフトバンクグループ	69	114	575,586
卸売業 (2.1%)			
双日	2.3	1.9	659
伊藤忠商事	23	19	49,029
丸紅	23	19	15,614
豊田通商	23	19	72,105
三井物産	23	19	37,477
住友商事	23	19	30,846
三菱商事	23	19	55,233
小売業 (12.9%)			
J. フロント リテイリング	11.5	9.5	14,725
三越伊勢丹ホールディングス	23	19	19,057
セブン&アイ・ホールディングス	23	19	81,415
ファミリーマート	23	76	208,088

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	11.5	9.5	11,590
丸井グループ	23	19	52,003
イオン	23	19	44,441
ファーストリテイリング	23	19	1,203,460
銀行業 (0.7%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	23	19	8,284
新生銀行	2.3	1.9	3,100
あおぞら銀行	2.3	1.9	5,567
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23	19	11,001
りそなホールディングス	2.3	1.9	889
三井住友トラスト・ホールディングス	2.3	1.9	8,016
三井住友フィナンシャルグループ	2.3	1.9	7,596
千葉銀行	23	19	12,027
ふくおかフィナンシャルグループ	4.6	3.8	7,752
静岡銀行	23	19	15,086
みずほフィナンシャルグループ	23	19	3,165
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	23	19	10,976
野村ホールディングス	23	19	11,033
松井証券	23	19	16,872
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	5.7	4.7	19,801
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.9	5.7	20,919
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.6	3.8	10,028
第一生命ホールディングス	2.3	1.9	3,319
東京海上ホールディングス	11.5	9.5	58,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	4.6	3.8	5,019	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	23	19	36,081	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	23	19	14,022	
三井不動産	23	19	52,573	
三菱地所	23	19	39,852	
東京建物	11.5	9.5	16,368	
住友不動産	23	19	72,770	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	-	45.6	153,444	
ディー・エヌ・エー	6.9	5.7	10,317	
電通グループ	23	19	72,200	
サイバーエージェント	4.6	3.8	14,953	
楽天	23	19	17,442	
リクルートホールディングス	69	57	240,198	
日本郵政	23	19	19,579	
東京ドーム	11.5	-	-	
セコム	23	19	184,946	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,842.1	3,411.4	12,671,627
		225 銘柄	225 銘柄	<93.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円	百万円
		912	-

■投資信託財産の構成

2020年1月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,671,627	93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	940,620	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,612,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,850,659,667円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	911,650,887
株 式(評価額)	12,671,627,120
未 収 入 金	8,057,460
未 収 配 当 金	21,124,200
差 入 委 託 証 拠 金	238,200,000
(B) 負 債	254,695,000
未 払 解 約 金	16,025,000
差入委託証拠金代用有価証券	238,670,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,595,964,667
元 本	4,453,179,531
次 期 繰 越 損 益 金	9,142,785,136
(D) 受 益 権 総 口 数	4,453,179,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,531円

(注1) 期首元本額 5,325,585,448円
追加設定元本額 198,581,900円
一部解約元本額 1,070,987,817円

(注2) 期末における元本の内訳
インデックスポートフォリオ 259,073,476円
ボンドミックスポートフォリオ 10,793,031円
財形株投 (一般財形30) 10,418,959円
財形株投 (一般財形50) 41,979,941円
財形株投 (年金・住宅財形30) 9,399,964円
インデックス マネジメント ファンド 225 2,505,310,830円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) 206,110,526円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金) 803,828,680円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ 582,167,524円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ 24,096,600円
期末元本合計 4,453,179,531円

■損益の状況

当期 自2019年1月15日 至2020年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	267,914,331円
受 取 配 当 金	268,321,308
そ の 他 収 益 金	19,761
支 払 利 息	△426,738
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,132,396,161
売 買 益	2,556,366,559
売 買 損	△423,970,398
(C) 先 物 取 引 等 損 益	133,678,164
取 引 益	149,236,338
取 引 損	△15,558,174
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,533,988,656
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,165,799,563
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,902,908,183
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	345,905,100
(H) 合 計(D+E+F+G)	9,142,785,136
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,142,785,136

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第26期（決算日 2020年2月1日）

（計算期間 2019年2月2日～2020年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率			
22期（2016年2月1日）	11,588	0.3	95.1	—	186
23期（2017年2月1日）	11,592	0.0	65.2	—	192
24期（2018年2月1日）	11,590	△0.0	75.2	—	219
25期（2019年2月1日）	11,596	0.1	58.2	—	230
26期（2020年2月1日）	11,595	△0.0	73.8	—	272

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

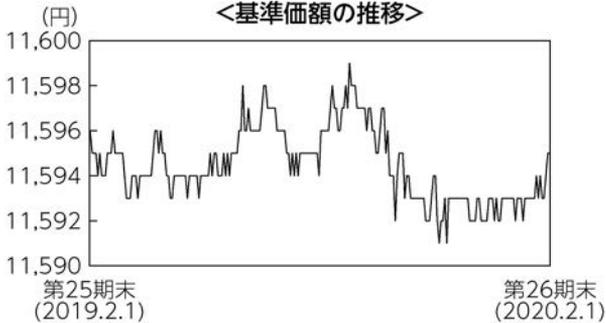
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2019 年 2 月 1 日	11,596	—	58.2	—
2 月 末	11,594	△0.0	69.1	—
3 月 末	11,595	△0.0	64.2	—
4 月 末	11,594	△0.0	63.7	—
5 月 末	11,595	△0.0	65.1	—
6 月 末	11,597	0.0	73.1	—
7 月 末	11,595	△0.0	68.6	—
8 月 末	11,597	0.0	63.7	—
9 月 末	11,594	△0.0	62.1	—
10 月 末	11,594	△0.0	61.7	—
11 月 末	11,592	△0.0	61.2	—
12 月 末	11,593	△0.0	59.5	—
2020 年 1 月 末	11,595	△0.0	73.8	—
(期 末) 2020 年 2 月 1 日	11,595	△0.0	73.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年2月2日から2020年2月1日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は前期末比で下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは残存期間が1年程度の公社債を中心に実質的に投資を行った結果、債券価格の変動やマイナス金利などの影響から前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

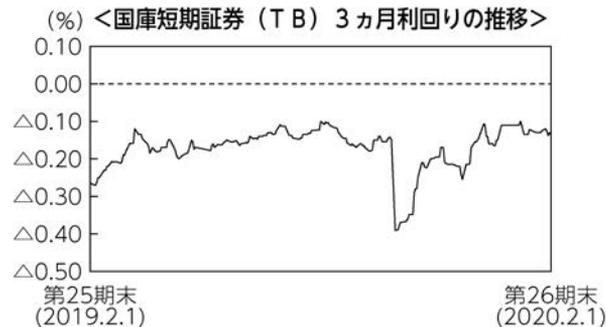
日本銀行は、黒田総裁の第2期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策で、マイナス金利政策を維持しました。このような環境下、1年物国庫短期証券利回りおよび無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、当期間中マイナス水準で推移しました。また、残存期間が1年程度の公社債利回りはマイナス水準からゼロ%程度で推移しました。

ポートフォリオについて

当期は組入債券の償還見合いで地方債を買い付けました。

今後の運用方針

引き続き公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月2日から2020年2月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内 地 方 債 証 券	千円	千円
		123,699	- (56,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年2月2日から2020年2月1日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 123	百万円 32	% 26.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 200,000	千円 201,195	% 73.8	% 51.8	% -	% 11.0	% 62.8
合 計	200,000	201,195	73.8	51.8	-	11.0	62.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
336回 大阪府公募公債	1.4600	20,000	20,045	2020/03/30
27年度1回 埼玉県彩の国みらい債	0.1600	11,000	10,998	2020/06/10
27年度1回 札幌市公募公債 5年	0.1600	20,000	20,013	2020/06/19
22年度11回 愛知県公募公債 10年	0.9320	14,000	14,095	2020/10/29
27年度1回 とちぎ未来債	0.1200	35,000	34,950	2020/12/02
474回 名古屋市公募公債 10年	1.3100	70,000	71,077	2021/03/19
28年度13回 京都府公募公債	0.0200	30,000	30,015	2022/03/17
合 計	-	200,000	201,195	-

■投資信託財産の構成

2020年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 201,195	% 73.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,251	26.2
投 資 信 託 財 産 総 額	272,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	272,447,591円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,766,354
公 社 債(評価額)	201,195,980
未 収 利 息	161,167
前 払 費 用	324,090
(B) 負 債	85
未 払 利 息	85
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	272,447,506
元 本	234,967,177
次 期 繰 越 損 益 金	37,480,329
(D) 受 益 権 総 口 数	234,967,177口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,595円

(注1) 期首元本額	199,036,721円
追加設定元本額	45,831,981円
一部解約元本額	9,901,525円
(注2) 期末における元本の内訳	
財形株投 (一般財形30)	66,334,433円
財形株投 (一般財形50)	107,295,573円
財形株投 (年金・住宅財形30)	61,337,171円
期末元本合計	234,967,177円

■損益の状況

当期 自2019年2月2日 至2020年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	818,707円
受 取 利 息	874,368
支 払 利 息	△55,661
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△829,036
売 買 益	48,264
売 買 損	△877,300
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△10,329
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,761,114
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,578,475
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,308,019
(G) 合 計(C+D+E+F)	37,480,329
次 期 繰 越 損 益 金(G)	37,480,329

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。